



平成24年12月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (非連結)

平成24年5月15日

上場会社名 大和重工株式会社 上場取引所 東証二部
コード番号 5610 URL <http://www.daiwajuko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 保昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 桑田 豊幸 TEL (082) 814-2101
四半期報告書提出予定日 平成24年5月15日
配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の業績 (平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	1,211	0.2	6	-	23	-	22	-
23年12月期第1四半期	1,208	24.5	△ 112	-	△ 96	-	△ 98	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年12月期第1四半期	1.65		-	
23年12月期第1四半期	△ 7.27		-	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
24年12月期第1四半期	5,911		2,110		35.7		155.69	
23年12月期	5,910		2,012		34.0		148.48	

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 2,110百万円 23年12月期 2,012百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
23年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	
24年12月期	-					
24年12月期(予想)						

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、定款において中間配当及び期末配当の配当基準日を定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成24年12月期の業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,200	△ 10.1	△ 35	-	5	-	△ 10	-	△ 0.74	
通期	4,500	△ 11.5	△ 65	-	10	-	△ 20	-	△ 1.48	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年12月期 1 Q	13,580,000株	23年12月期	13,580,000株
② 期末自己株式数	24年12月期 1 Q	26,369株	23年12月期	26,369株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	24年12月期 1 Q	13,553,631株	23年12月期 1 Q	13,553,993株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は【添付資料】P. 2「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や企業の生産力の回復は見られるものの、欧州政府債務危機による海外経済の低迷、円高、原油高等による景気の下振れリスクが存在し、先行き不透明な状況が続いております。

このような厳しい環境のもと、当社は積極的な営業活動を展開してまいりましたが、不安定な原材料価格や厳しい受注競争もあり、企業収益の圧迫要因となりました。また、受注の減少に対応した生産調整を行う一方で、収益改善を図るため、原価の低減、経費削減に注力いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は、12億11百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は6百万円（前年同期は営業損失1億12百万円）、経常利益は23百万円（前年同期は経常損失96百万円）、四半期純利益は22百万円（前年同期は四半期純損失98百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〈産業機械関連機器〉

工作機械鋳物部品の分野は、依然として中国をはじめ新興国向けの輸出が顕著であり、今後も持続的に伸長するものと思われます。国内向けの受注は海外に比べ力強さに欠けてはいるものの、徐々に回復基調に入っているものと思われます。しかしながら、先行きの不透明感から引続き厳しい状況が続いております。

日本工作機械工業会による24年1月から3月の受注累計は、前年対比95.7%の実績となっております。

ディーゼルエンジン鋳物部品の分野は、受注に際しては、価格競争力の強い中国製や韓国製などが台頭しており、また、長引く円高の影響も加わって、国内の船舶用ディーゼルエンジンメーカーからは、当社に対しても製品単価の厳しい値下げ要請が続いております。

産業機械鋳物部品の分野では、小口の受注が大半で、前年同期並みの受注実績となっております。

その結果、当部門の売上高は6億26百万円（前年同期比1.8%増）、受注高は5億8百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

〈住宅関連機器〉

住宅関連機器部門におきましては、新設住宅着工件数が今年に入っても、昨年同様に低水準で推移しております。そのため、住宅設備機器市場は、受注競争の激化や建設資材の高騰等により、厳しい環境となっております。

こうした状況の中、新規取引先の開拓や提案型セールスに徹し、業容の拡大に努めた結果、「介護用特注ユニットバス」や防災商品であります「移動かまど」の販売は堅調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は5億85百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、59億11百万円となり、前事業年度末に比べ1百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、38億1百万円となり、前事業年度末に比べ96百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金に64百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、21億10百万円となり、前事業年度末に比べ97百万円増加いたしました。

この主な要因は、その他有価証券評価差額金が75百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年2月14日に公表いたしました平成24年12月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（2）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	994,477	953,964
受取手形及び売掛金	1,506,546	1,405,817
商品及び製品	385,909	423,941
仕掛品	20,519	42,183
原材料及び貯蔵品	171,341	190,606
未収入金	4,473	3,357
その他	2,518	8,378
貸倒引当金	△2,500	△1,000
流動資産合計	3,083,285	3,027,249
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	524,990	518,074
機械及び装置（純額）	625,157	576,559
土地	372,873	372,873
その他（純額）	129,199	124,885
有形固定資産合計	1,652,221	1,592,392
無形固定資産		
無形固定資産合計	10,879	16,756
投資その他の資産		
投資有価証券	928,807	1,042,508
投資不動産（純額）	158,965	157,477
その他	88,181	87,184
貸倒引当金	△5,166	△5,166
投資損失引当金	△6,700	△7,000
投資その他の資産合計	1,164,089	1,275,004
固定資産合計	2,827,190	2,884,153
資産合計	5,910,476	5,911,402

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	890,727	887,288
短期借入金	1,823,882	1,815,332
未払法人税等	5,544	2,646
賞与引当金	15,000	39,663
その他	256,340	172,585
流動負債合計	2,991,494	2,917,515
固定負債		
長期借入金	538,496	474,338
繰延税金負債	45,788	83,274
退職給付引当金	205,632	213,344
役員退職慰労引当金	43,212	39,100
資産除去債務	17,352	17,454
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	906,597	883,626
負債合計	3,898,091	3,801,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,099,766	1,122,177
自己株式	△4,948	△4,948
株主資本合計	1,900,192	1,922,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,191	187,657
評価・換算差額等合計	112,191	187,657
純資産合計	2,012,384	2,110,260
負債純資産合計	5,910,476	5,911,402

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,208,854	1,211,627
売上原価	1,148,422	1,026,241
売上総利益	60,431	185,385
販売費及び一般管理費	172,583	179,023
営業利益又は営業損失(△)	△112,152	6,362
営業外収益		
受取利息	48	59
受取配当金	314	464
受取地代家賃	24,789	26,333
その他	4,823	3,230
営業外収益合計	29,975	30,086
営業外費用		
支払利息	7,894	8,157
不動産賃貸関係費	5,331	4,980
製品処分損	1,172	—
その他	31	24
営業外費用合計	14,430	13,162
経常利益又は経常損失(△)	△96,606	23,286
特別利益		
固定資産処分益	7,748	—
スクラップ売却	7,303	—
その他	1,949	—
特別利益合計	17,000	—
特別損失		
投資損失引当金繰入額	—	300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,548	—
投資有価証券評価損	198	—
固定資産処分損	1,666	—
特別損失合計	18,412	300
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△98,018	22,986
法人税、住民税及び事業税	569	575
法人税等合計	569	575
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△98,588	22,410

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。